

2013年7月調査分
(13年4～6月期動向)

◇概況◇

県内景気は、円高修正に伴う原材料輸入価格の上昇や、電気料金・燃料代負担の増加による影響が一部で見られるものの、①円高修正の定着に伴い県内企業でも輸出動向に改善がみられ、生産活動も活発化していること、②12年度補正予算の執行本格化に伴い、ここにきて公共工事が動き始めているほか、大型商業・物流施設、マンション建設などが相次いでおり、官民の建設需要が回復していること、③株高による資産効果を背景に百貨店で高額品の売れ行きが好調を維持しているほか、大型商業施設も多くのお客様で賑わっていること、④TDR30周年の効果や訪日外国人（除く中国人）の増加などを背景にベイエリアのホテルが好調なうえ、これまで厳しかった銚子・南房総方面でも3月頃からGW期間中にかけては団体客が戻り震災の影響が薄れてきたとする向きが多いこと、などから全体として持ち直しが続いている。

前回（3月中）調査時はアベノミクス効果が出ているとの声は少なかったが、今回は輸出関連製造業、住宅産業、百貨店、ホテル等を中心に需要が拡大しているとか、「金融緩和による円高修正の動きは収益面で非常に効果大きい」「マンション販売が好調である」「建設案件は収益性の高いものを選別受注している」「開発プロジェクトやマンション建設、震災復興需要等の盛り上がりを背景に生コンの出荷は高い伸びが続いている」など、アベノミクスの波及が広がっているとの声が多く聞かれる。

先行きについては、7月からの生活関連商品の値上げや参議院選挙の結果、世界経済の不透明感など見通しづらい要因もあるが、アベノミクスの波及の広がりに加え、各種プロジェクトの進捗を背景に今後も建設需要の増加が見込まれることなどから、景気回復へ向かうことを期待する声が多い。

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では、4月は強風や雨の日が多く衣料品が不振であったが、5月はGWの日並びが悪く近場で過ごす人が多かったことから来店客数が伸び、6月もビアガーデンや中元販売が好調であるなど底堅さを増しており、高額商品も富裕層や外商販売を中心に好調を維持している。自動車販売では、前年より登録日が1日多かった4月は前年比+2.6%増と4か月ぶりに増加したが、前年のエコカー補助金効果の反動減が続き、5月は同▲5.8%減、6月も前年を下回った模様。4月には酒々井町に県内2か所目の郊外型アウトレット施設が開業し、千葉県内をはじめ東京・茨城からの来客がみられ、GW期間中も大いに賑わった。県内のホテル・旅館では、浦安市内のホテルがTDRの開園30周年イベント開始を受け高い稼働率を維持しているほか、幕張地区や千葉地区のホテルでも、円高修正やLCCの普及による訪日外国人（除く中国人）の増加とともに宿泊需要が上向きつつある。犬吠埼・南房総方面のホテルやレジャー施設では、3月頃からGW期間中には団体客が戻るなど、震災の影響が薄らいでいる。一方、観光入込客が増えても日帰り客が多く、宿泊施設の業況は依然厳しいとの声も聞かれた。なお、修学旅行等の団体客の予約状況は、回復基調にあるものの震災前の水準には戻っていない。

県内新設住宅着工戸数(13年3月～13年5月)は、分譲マンションが前年同期比39.1%減少したことが響き、全体で同4.0%減少したが、足許の5月には消費増税前の駆け込み需要などもあって、前年を2割方上回った。千葉県鉱工業生産指数(季調値)は、13年2月：88.1→3月：89.1→4月：89.4→5月：86.9と、5月は4か月ぶりに低下した。13年度設備投資計画額(全産業、13年7月調査)は12年度実績額を3.1%上回り、13年度期初計画比(同)でも、4.5%上回った。

千葉県の有効求人倍率(季調値)は、13年3月：0.66倍 → 4月：0.66倍 → 5月：0.70倍と、4年7か月ぶりに0.7倍台に回復した。館山市など一部地域では厳しい雇用環境となっているが、その他の地域では緩やかに改善しているところが多い。

消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では、4月は悪天候の影響で客数が伸び悩んだが、5～6月は天候が比較的良く、売上高は前年を上回った。富裕層を中心にブランド宝飾品等の高額品の売れ行きが引き続き好調に推移している。

コンビニエンスストアでは、業界内の出店攻勢やスーパーとの競合が激化しており、弁当や飲料、雑誌などの売上が振るわなかった。ホームセンターでも、天候不順等により季節商品の売れ行きが鈍かった。外食では、近場で過ごす人が多かったGW期間中の売上は伸びたものの、客数・客単価はともに横ばいで推移しており、消費者の賃金が上がらない限り外食需要の回復には至らないとの向きが多い。一方、4月には酒々井町に県内2か所目の郊外型アウトレット施設が開業し、GW期間中は大いに賑わった。その後も集客状況は順調で、訪日外国人も想定以上に来場している模様。開業から1年が経過したアウトレットパーク木更津でも、初年度売上高は予想を2～3割上回る410億円超で、2年目入り後も堅調に推移している。

観光では、TDRの開園30周年イベントが4月から始まり過去最高水準の集客が見込まれる中、浦安市内のホテルは高い稼働率を維持し、客室単価も上昇しつつある模様。幕張地区や千葉地区のホテルでは、円高修正やLCCの普及による訪日外国人（除く中国人）の増加とともに都内ホテルの予約が取りづらい状態となっていることなどから、宿泊需要が上向きつつある。

4月27日には、圏央道の木更津東IC～東金JCT間が開通した。千葉県の発表によると、GW期間中の九十九里地域の観光・レクリエーション施設への入込客数は、1日平均で前年比+27.6%、震災前の10年比でも+11.3%と大きく伸び、沿線地域への開通効果が窺われる。

犬吠崎・南房総方面のホテルやレジャー施設では、3月頃からGW期間中には団体客が戻るなど、震災の影響が薄らいでいる。一方、観光入込客が増えても日帰り客が多く、宿泊施設の業況は依然厳しいとの声も聞かれた。なお、修学旅行等の団体客の予約状況は、回復基調にあるものの震災前の水準には戻っていない。

○百貨店

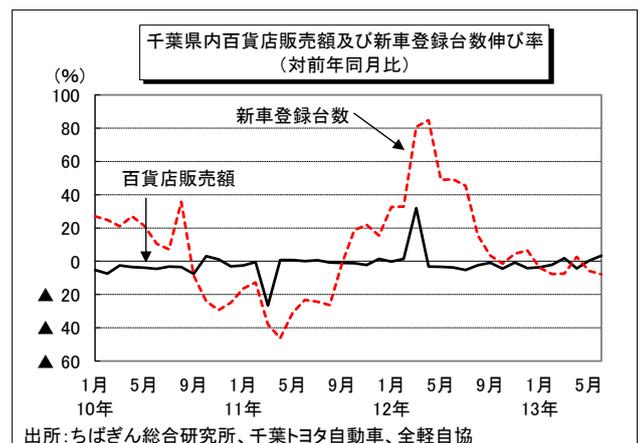
県内百貨店の13年4～6月の売上高は前年同期を▲0.2%下回った。4月は強風や雨の日が多く衣料品が不振で、前年同月比▲4.3%と前年を下回ったが、5月はGWの日並びが悪く、近場で過ごす人が多かったことから来店客数が伸び、同+0.3%と僅かに上回った。6月は梅雨入り後も天候が崩れず、ビアガーデンが好調だったほか、中元販売が順調であること、一部百貨店では例年7月1日からのバーゲンセールを前倒しで6月28日に開始したことなどから、前年を+3.3%上回った。

販売動向をみると、ブランド宝飾品（高級腕時計、アクセサリ）などの高額商品は、富裕層や外商販売を中心に好調を継続している。13年2月以降、円高修正により海外ブランドが相次いで値上げを実施したことから駆け込み消費がみられたが、値上げ後に販売が大きく落ち込むことはなかったとの声も聞かれた。一方、生鮮食品は近隣のスーパー等との競合から弱い動きとなっている。個人消費マインドは高まりつつあるが、主力の衣料品の動きが弱いことから、実際に消費活動を行っているのは富裕層のみにとどまっているとの向きもある。

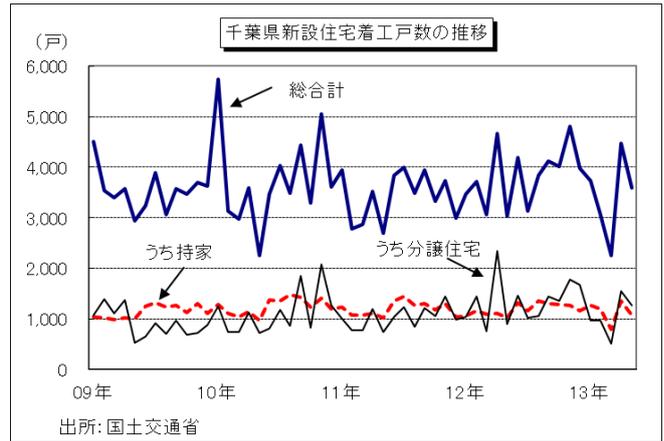
○自動車販売

13年4～6月期の県内乗用車販売台数（軽含む）は、前年よりも登録日が1日多かった4月は前年比+2.6%と4か月ぶりに増加したが、前年のエコカー補助金効果からの反動減が続き、5月は同▲5.8%、6月も同▲7.9%と前年を下回った。車種別では引き続きハイブリッド車の人気が高いが、顧客の低価格志向は強く、ディーラー間の価格競争が激しくなっている。

県内ディーラーからは、足許の受注状況は昨年を上回っており、早ければ夏後半ごろからエコカー補助金効果の反動減が和らぐとの声が聞かれた。



13年3～5月の県内住宅着工戸数は、消費税引上げ前の需要を見込んだ大型マンションの着工が多かった前年との比較では▲4.0%の減少となった。ただ、10年、11年の同期間を大きく上回っており（10年比+16.9%、11年比+13.4%）、水準は比較的高い。内訳をみると、分譲マンションは▲39.1%と大きく減少している一方で、分譲戸建てや貸家は増加している。この間のマンション販売戸数は、前年に着工された物件が完工し販売に供されたことから、前年比+49.4%と大幅に増加した。これについては、消費税引き上げ前の駆け込み需要に加え、アベノミクスによる消費マインドの高まりを指摘する関係者が多かった。



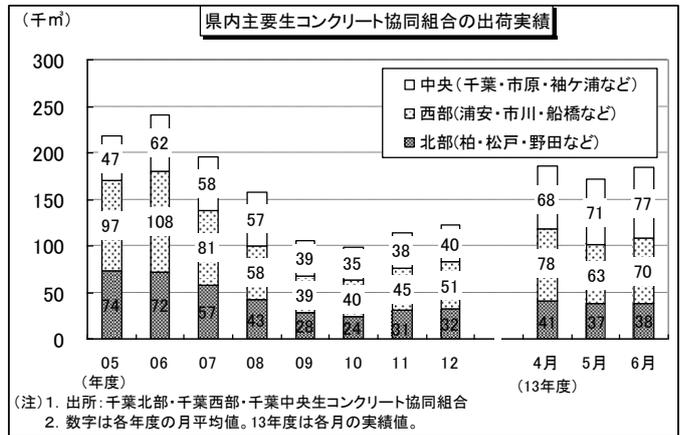
これについては、消費税引き上げ前の駆け込み需要に加え、アベノミクスによる消費マインドの高まりを指摘する関係者が多かった。

今期入り後の4～5月の県内の公共工事請負額は、前年同期比+32.5%（+222億円）と引き続き好調に推移している。浦安市での復旧関連工事や成田空港のLCC向けターミナル新設工事、千葉大学医学部附属病院の外来診療棟工事などが増加の要因。新政権発足後の財政出動はまだ本格化しておらず、今後公共工事の更なる上積みが見込める見込み。

足許の千葉県内の建設需要については、一部には首都圏の他都県と比較すると勢いがやや弱い、といった声もあるが、住宅業界からは、4月以降住宅展示場への来場者が前年比で1割増加したとか、価格が高い住宅へのニーズが高まっている、との声も聞かれる。また、建設業界では、持ちこまれる案件が増加しているため、利幅が取れる案件を選別して受注しているとか、収益増加分を社員に還元するため賞与支給額を引き上げた、などといった先もみられる。

建 材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の13年4～6月期出荷量は、前年同期比63.5%増加した。県内では大型商業施設や物流施設の建設、駅前開発など各種プロジェクトが同時進行し、生コン出荷量の増加が続いている。そのため、県内関係者からは「リーマンショック後に案件がなくて途方にくれていた頃から様変わりした」との声も聞かれた。



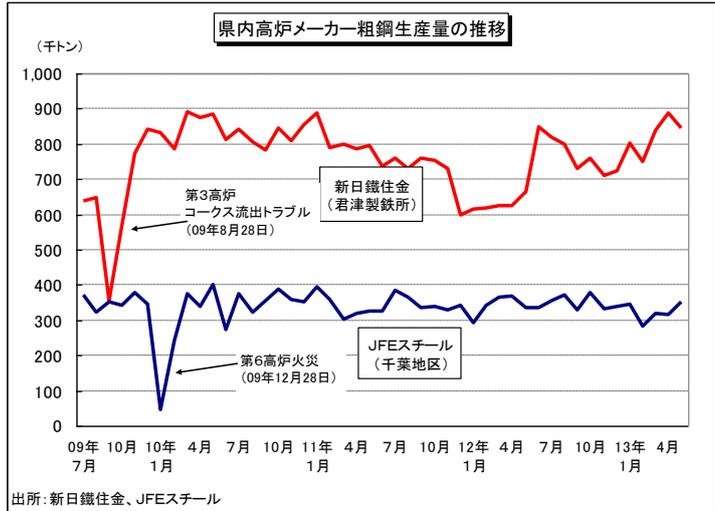
ただ、出荷量は増えているが、利益面では引き続き厳しい先も多い。理由は、①原料である骨材の値上がり、②出荷量増加に対応するための備車代（ミキサー車のレンタル代）の増加、③燃料費の値上がりによる輸送コストの上昇などであり、県内生コン業者は利幅を確保するための値戻しに苦心している。県内では今後も外環道（松戸―市川間）の建設や千葉駅舎の建替え工事を始めとする大型案件がみられるため、引き続き出荷量が堅調に推移する見通しであるが、個々の生コン業者にとってはボリュームの増加だけでなく、市況の好転も収益確保のうえで重要といえる。

県内骨材業者は、電気料金や軽油価格の上昇によるコスト負担の増加に加え、老朽化したダンプカーや運搬船の更新が喫緊の課題となっているため、取引先の生コン業者に対し値上げを強く働きかけている。値上げの実現はまだ一部にとどまるため、今後も粘り強く交渉して満額の受け入れを目指したいとしている。

13年3～5月の県内高炉メーカー2社（新日鐵住金、JFEスチール）の粗鋼生産量は355.8万トンで、前年同期比19.3%増加した。鉄鋼業界では、アベノミクスによる円高修正を受けて輸出採算が改善し、輸出競争力が高まったことから輸出量も増えているため、生産量の増加につながった。

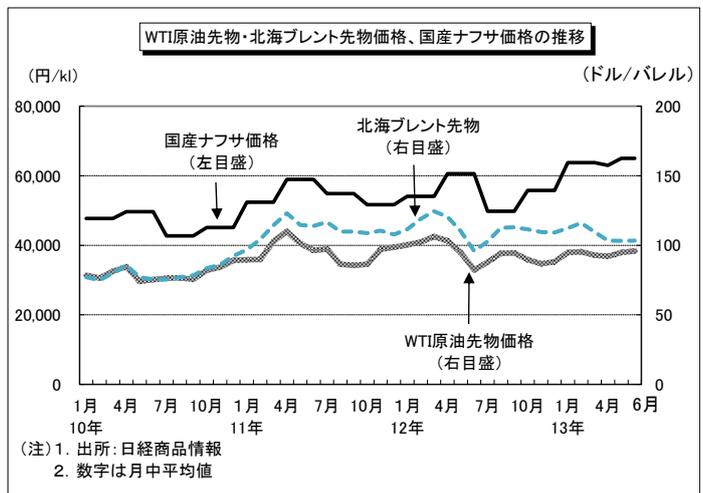
こうした状況は収益にとってプラスであるが、一方で円高修正による原料輸入価格の上昇や電気料金の値上がり等によりコスト負担も増えている。そのため、鉄鋼メーカーではコスト上昇分を販売価格に転嫁すべく値上げ交渉を進めている。川下の流通・加工業者では、国内需要が回復しないうちに大手メーカーからの鋼材仕入価格が上昇したため、利幅が縮小し業況が悪化した先もみられた。

大手鉄鋼メーカーでは、円高修正により輸出採算が好転しているが、世界の鉄鋼生産のうち約半分を占める中国で過剰生産が続いているため、供給過剰という業界の根本的な状況に変化はなく、依然として厳しい経営環境が続いている。よって、今後は輸出環境の改善だけでなく、製造業における生産活動の活発化や、建築・土木需要の盛り上がり等により、国内の鋼材実需が回復することを期待する声が聞かれた。



石 油 化 学

北海ブレント先物価格（期近）は、13年4月：103.43ドル/バレル→同5月：103.28ドル/バレル→同6月：103.34ドル/バレルとほぼ横ばいで推移した。欧州経済の低迷・中国経済の減速による需要縮小の動きに加えて、米国で「シェールオイル」の生産が想定を上回っていることから、12年後半以降は100ドル/バレル付近を推移していたが、足許の6月はシリアやエジプトなど中東情勢の悪化を背景にやや強含みとなっている。一方、国産ナフサ価格は、円高修正の動きを受けて、13年入り後は60,000円/kℓを超える高水準で推移している（現政権発足前の12年11月は55,800円/kℓ）。



国産ナフサ価格の高騰を受けて、国内石油・化学メーカーでは4月以降ポリエチレンやポリプロピレンの価格を値上げする動きが出てきているが、「原油価格高騰分のうち製品価格に転嫁できているのはほんの一部で、多くはメーカー側がマージン幅を削っている状態」（県内石油化学製品製造業）とのこと。先行きについては、国内需要では景気回復への期待感や消費増税前の駆け込み需要の影響で自動車部品などの売上増加が期待できるが、海外向けでは依然として中国需要が上向いてこないため、13年4～6月期とほぼ同水準で推移するとの見方が多い。

東日本大震災から2年が経過した京葉臨海地域にある石油化学コンビナートでは、LPガスタンク火災が発生した製油所の操業は今も完全復旧を果たしていないが、今後は徐々に設備の稼働率が回復して行く見通し。

食 料 品

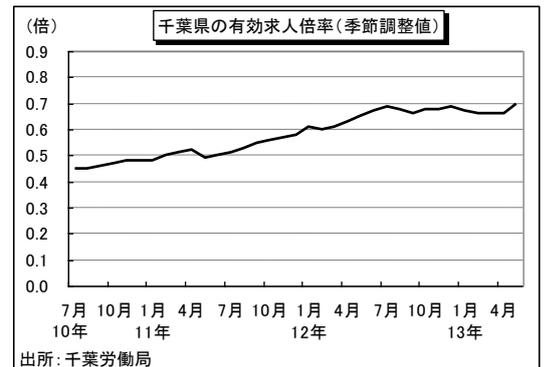
県内食品メーカーの13年4～6月期の業況判断BSIは、新年度の宴会需要や春の行楽シーズンを迎え7.4（前回比+17.8改善）と2期ぶりに改善した。足許の販売量は増えたが、アベノミクスによる円高修正を受け、原料を輸入して加工販売している食品メーカーでは仕入コストが上がり、仕入価格BSIは35.2（同+11.0上昇。全業種中1位）と2期連続で上昇した。

食用油業界では、円高修正による原料である大豆や菜種シードの調達コスト上昇を受け、13年4月に続き7月にも今年2回目の値上げを実施。製粉業界でも4月1日に政府の輸入小麦売渡価格が9.7%上昇したため、6月下旬～7月上旬に小麦粉価格が値上げされた。しかし、①消費者の低価格志向が強いこと、②同業他社との競合が激しいこと、などから価格転嫁が難航している模様。

雇 用

13年3～5月の有効求人倍率（季節調整値）は、3月：0.66倍 → 4月：0.66倍 → 5月：0.70倍と、5月に4年7か月ぶりに0.7倍台まで回復した。

茂原市では、6月3日にジャパンディスプレイ茂原工場（旧パナソニック液晶ディスプレイ茂原工場）が稼働し、今後稼働の本格化に伴い800名の雇用が順次創出される予定（うち400名は地元からの雇用となる見込み）。一方、半導体メーカー2社の撤退が決まっている館山市では、現在も離職者が発生しており、同地域の有効求人倍率（原数値）は13年5月に0.75倍と、前年同月比▲0.14ポイント低い水準となっている。



農 業

3～5月の県内野菜の東京都卸売市場での取扱量は6.6万トンで、前年同期比+3.0%となった。3月半ばまでは寒さが続いたが、その後は温暖な気候が続き、日照時間も例年より長かったことから野菜の生育は順調であった。品目別ではキャベツ、かんしょなどの取扱量が特になくなっている。一方卸売価格は、天候に恵まれ全国的に豊作だったことを受けて、需給の関係で、前年比ではほぼ全面的に下落している。特に単価の高いトマトの価格下落幅が大きく（1kgあたり単価：前年384円⇒本年284円）、取扱額は前年同期比▲20.4%の96.0億円となった。

6月末現在でもしいたけ、たけのこ、ゆず、イノシシ肉の4品目については県内一部の自治体産のものが出荷制限・自粛扱いとなっているものの、農業関係団体や卸売市場、小売業者等によれば、県内農産物は流通量や価格面で他県産と同等に扱われているとのこと。震災後2年以上が経過し、県内農産物の風評被害による影響はほぼなくなっている。

漁 業

銚子漁港の3～5月の水揚げ量は、7.2万トンで、前年同期比+17.8%と大幅増となった。魚種別ではイワシの豊漁が寄与した（同+61.4%）。特に5月以降に、年間を通して最も脂がのる入梅イワシ（「入梅時期のイワシ」ということから命名）の水揚げが大きく増加した。

この時期に旬を迎えるカツオも、魚群が近海を通過したことから漁獲が好調。一本釣りが中心の勝浦漁港ではGW明けから水揚げペースが一気に好転し、5月の水揚げは4,808トンと不漁だった前年の2.6倍で、過去5年間で最高となった。

こうした中で、最近の円高修正により漁船の燃料となる重油価格が高騰し、漁業者の経営環境は厳しくなっている。漁業関係者からは、燃料を使わないようにするために、朝早く出て漁場までゆっくりと走っていくとか、エンジンを止めた状態で網を引くとか、懸命になってさまざまな工夫をしているが、こうした対応にも限界があるとの声も聞かれた。